

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月8日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	GMOリサーチ株式会社
【英訳名】	GMO Research, Inc
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 慎一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号
【電話番号】	(03)5962-0037（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 吉田 浩章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号
【電話番号】	(03)5962-0037（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 吉田 浩章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	660,022	2,345,872
経常利益 (千円)	46,465	232,409
四半期(当期)純利益 (千円)	28,308	128,869
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,003	139,571
純資産額 (千円)	1,071,734	1,102,106
総資産額 (千円)	1,650,137	1,726,966
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.42	91.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.01	88.67
自己資本比率 (%)	64.14	63.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第13期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第13期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日（以下「当第1四半期累計期間」という））におけるわが国経済は、原油安や低金利などの良好な企業経営環境の持続や、消費者マインドの持ち直しを背景に、緩やかな回復傾向が持続している一方で、足元の景気判断は弱めとなり、改善傾向を示していた実質GDPが下方修正されました。また、企業物価指数も2015年1～3月のいずれも前年を下回る結果となり、内需の回復にはまだ時間がかかる様相にあります。

このような状況の中で、当社グループはDIY型リサーチシステムの普及並びに、成長を続けるアジア全体のリサーチビジネス機会を最大化すべく、事業展開を続けて参りました。

DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム（GMO Market Observer）においては、3つのDIY型アンケートツール「Survey Monkey（米・サーベイモンキー社）」、「Questant（株式会社マクロミル）」、「CREATIVE SURVEY（クリエイティブサーベイ株式会社）」との連携を開始いたしました。これにより、各アンケートツールのユーザーは、使い慣れたツール上で、当社が保有する国内最大級564万人以上（平成27年3月末時点）の消費者パネル「Japan Cloud Panel」のモニターに対して、アンケート調査の実施が可能になりました。

アジアの消費者パネル（ASIA Cloud Panel）においては、当第1四半期連結累計期間も外部パネルとのシステム的な連携が順調に増加し、オーストラリアパネルの追加及び、中国パネルは10社目、韓国パネルは2社目の連携を実現し、計13カ国・1,400万人以上にインターネット調査の実施が可能となりました（平成27年3月末時点）。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は660,022千円、営業利益は52,045千円、経常利益は46,465千円、当四半期純利益は28,308千円となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第1四半期連結累計期間においては、調査会社からの需要が堅調に推移したことから、当サービスの売上高合計は、514,490千円となりました。

D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム（以下「GMO Market Observer」という）を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第1四半期連結累計期間においては、当サービスの売上高合計は、69,598千円となりました。

その他サービス

その他サービスは、最先端の技術や手法を活用したリサーチサービスとなっております。具体的には、Scanamind、MROC、Conventionalサービスなどがあり、特に調査票の要らない調査手法であるScanamindの引き合いが多く、その他サービスの売上高は75,934千円となりました。（「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です（登録番号第5109952号）。）

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、1,650,137千円となり、前連結会計年度末に比べて76,829千円減少いたしました。主たる変動要因は、ソフトウェアの増加20,867千円、法人税等並びに配当金の支払いによる現金及び預金の減少143,917千円等があったためであります。

負債につきましては、578,403千円となり、前連結会計年度末に比べて46,457千円減少いたしました。主たる変動要因は、買掛金の増加21,916千円、未払法人税等の減少88,912千円等があったためであります。

純資産につきましては、1,071,734千円となり、前連結会計年度末に比べて30,371千円減少しました。主たる変動要因は、四半期純利益の計上による増加28,308千円等がありましたが、配当金の支払いによる利益剰余金の減少59,375千円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,677,000	1,677,000	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は 100株であります。
計	1,677,000	1,677,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日	-	1,677,000	-	299,034	-	381,511

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,624,400	16,244	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,677,000	-	-
総株主の議決権	-	16,244	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
GMOリサーチ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	52,050		52,050	3.10
計	-	52,050		52,050	3.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は「企業内等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,879	536,962
売掛金	479,910	497,514
仕掛品	45,824	44,813
繰延税金資産	98,218	89,914
その他	49,739	93,727
貸倒引当金	978	1,101
流動資産合計	1,353,594	1,261,830
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	36,732	41,087
無形固定資産		
ソフトウェア	284,739	305,607
ソフトウェア仮勘定	30,208	20,310
無形固定資産合計	314,948	325,918
投資その他の資産		
投資その他の資産	19,122	19,157
固定資産合計	370,804	386,163
繰延資産		
開業費	2,567	2,143
繰延資産	2,567	2,143
資産合計	1,726,966	1,650,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,633	113,550
未払金	135,025	93,613
未払法人税等	99,772	10,860
賞与引当金	2,772	10,945
ポイント引当金	211,854	209,146
その他	63,286	115,486
流動負債合計	604,344	553,602
固定負債		
資産除去債務	3,371	3,386
その他	17,144	21,413
固定負債合計	20,516	24,800
負債合計	624,860	578,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	389,359	389,359
利益剰余金	405,370	374,304
自己株式	10,723	10,723
株主資本合計	1,083,042	1,051,975
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,968	6,384
その他の包括利益累計額合計	6,968	6,384
少数株主持分	12,095	13,374
純資産合計	1,102,106	1,071,734
負債純資産合計	1,726,966	1,650,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	660,022
売上原価	359,884
売上総利益	300,138
販売費及び一般管理費	248,092
営業利益	52,045
営業外収益	
受取手数料	324
雑収入	770
その他	13
営業外収益合計	1,108
営業外費用	
為替差損	4,841
その他	1,847
営業外費用合計	6,688
経常利益	46,465
税金等調整前四半期純利益	46,465
法人税、住民税及び事業税	8,786
法人税等調整額	8,324
法人税等合計	17,110
少数株主損益調整前四半期純利益	29,355
少数株主利益	1,046
四半期純利益	28,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,355
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	351
その他の包括利益合計	351
四半期包括利益	29,003
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	27,725
少数株主に係る四半期包括利益	1,278

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年1月1日
至 平成27年3月31日)

減価償却費 23,703千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月18日 定時株主総会	普通株式	59,375	36.54	平成26年12月31日	平成27年3月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月31日 至 平成27年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円42銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	28,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,308
普通株式の期中平均株式数(株)	1,624,950
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円01銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	39,514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月1日

GMOリサーチ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOリサーチ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOリサーチ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。